

石川県

モデル圏域 南加賀圏域、石川中央圏域、能登中部圏域

顔の見える関係づくりと退院支援の強化

石川県では、精神障害者の在宅での生活を支援するため、各地域ごとの精神科病院と訪問看護、介護・福祉サービス事業所等との連携体制を構築し、入院初期から退院に向けた調整や退院後の訪問支援の強化に取り組んでいます。

事業実施自治体における取組の拡大・推進

※平成29年度事業に参加自治体のみ記入

モデル圏域による取組を、自治体内の他圏域に拡大・推進するうえでの課題

項目	内容

具体的な拡大・推進における方向性、支援内容、役割等

※「横展開」等の抽象的な文言ではなく、具体的にご記載ください

県では4圏域の内、既に3圏域をモデル圏域として事業に取り組んでいる。まずは3圏域での地域移行の実績を積み上げて関係機関のレベルを上げていきたいと考えている。そのため、モデル圏域として他の圏域に拡大することは考えていない。ただ、他1圏域は当県主催の地域生活支援連携会議に参加するなどして地域移行に向けての資質向上を図っている。

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H30年4月時点）		4	市町村	
人口（H30年4月時点）		227,219	人	
精神科病院の数（H29年6月時点）		5	病院	
精神科病床数（H29年6月時点）		612	床	
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	680	人	
	3か月未満（％：構成割合）	126	人	
		18.5	％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	128	人	
		18.8	％	
	1年以上（％：構成割合）	426	人	
	62.6	％		
	うち65歳未満	141	人	
	うち65歳以上	285	人	
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	50.9	％	
	入院後6か月時点	75.5	％	
	入院後1年時点	81.1	％	
相談支援事業所数 （H30年4月時点）	基幹相談支援センター数	0	か所	
	一般相談支援事業所数	14	か所	
	特定相談支援事業所数	15	か所	
保健所数（H30年4月時点）		1	か所	
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	37	回／年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年4月時点）	障害保健福祉圏域	有	1	か所
	市町村	有	4	か所

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数（目標値）	合計	
平成27年6月末	125	人	131	人	436	人		692	人
平成28年6月末	117	人	124	人	447	人		688	人
平成29年6月末	126	人	128	人	426	人		680	人
平成32年度末		人		人		人	—		人
平成36年度末		人		人		人	—		人

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 他職種間同士の連携ができつつある
2. 事例の個別支援について協議できる体制が整っている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)		
「1年以上入院患者数」の減少が鈍化	<ul style="list-style-type: none"> ・市自立支援協議会が地域移行のパンフレットを作成。 ・ピアサポーターを増やし、活動の場の広げる。 ・退院可能な患者を把握する 	行政側	制度の周知を図る。ピアサポーターの活用を勧める。	
		医療側	制度を周知し、患者や家族の退院意識を高めることが課題	
		事業者側		
		関係機関・住民等	福祉サービスに縛られないプランや支援が必要	
長期入院患者の地域移行、地域定着支援が進まない	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の情報交換、情報共有を図り、顔の見える支援体制を構築 ・関係者が退院支援を具体的にイメージできるよう地域連絡会において実践事例のグループワークを実施 	行政側		
		医療側	各関係機関とのタイムリーな連携が課題	
		事業者側	相談支援専門員のマンパワー不足など、他機関との連携が困難	
		関係機関・住民等	既存の福祉サービスに縛られないプランや支援が必要	
課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由		現状値	目標値(H30)
①未定	未定		未定	未定
②				
③				

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ・「1年以上入院患者数」の減少が鈍化
- ・長期入院患者の地域移行、地域定着支援が進まない

平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)

- ・関係機関との顔の見える連携体制が構築された
- ・協議の場を通して、圏域内の課題や現状の把握ができた。
- ・退院支援を実施することで、課題や支援方針など共有することができた。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. これまでの取り組みを活かして、当圏域における、退院支援を推進する。

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 6月～ 8月	第1回企画会議 第2回企画会議 第3回企画会議	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回地域連絡会の企画検討 ・第1回地域連絡会の企画検討 ・第1回地域連絡会の企画検討 	1 1 1
H30年 9月	第1回地域連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・先行事例に報告並びにケース検討により、地域移行への取組みを進める 	1
H30年 10月	石川県地域生活 支援連携会議	<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の状況整理(市町ごとに整理すべき課題を整理) 	1
H30年 11月	第4回企画会議	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回地域連絡会の企画検討 	1
H31年 1月	第2回地域連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況の確認。地域課題をADから助言指導を受ける 	1
H31年 3月	第3回企画会議	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題をADから助言指導を受ける。次年度の目標設定 	1

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H30年4月時点）		6	市町村
人口（H30年4月時点）		728,188	人
精神科病院の数（H29年6月時点）		14	病院
精神科病床数（H29年6月時点）		2,907	床
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	1,922	人
	3か月未満（％：構成割合）	458	人
		23.8	％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	292	人
		15.2	％
	1年以上（％：構成割合）	1,172	人
		61.0	％
	うち65歳未満	430	人
	うち65歳以上	742	人
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	61.7	％
	入院後6か月時点	82.7	％
	入院後1年時点	91.1	％
相談支援事業所数 （H30年4月時点）	基幹相談支援センター数	1	か所
	一般相談支援事業所数	36	か所
	特定相談支援事業所数	69	か所
保健所数（H30年4月時点）		2	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H●年度）	（自立支援）協議会	-	回／年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年4月時点）	障害保健福祉圏域	有	1 か所
	市町村	有	14 か所

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数（目標値）		合計	
平成27年6月末	420	人	284	人	1,261	人	/	人	1,965	人
平成28年6月末	415	人	342	人	1,196	人		人	1,953	人
平成29年6月末	458	人	292	人	1,172	人		人	1,922	人
平成32年度末	/	人	/	人	/	人	-	人	/	人
平成36年度末	/	人	/	人	/	人	-	人	/	人

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

医療機関及び相談支援事業所など関係機関が多い

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)		
患者及び関係機関職員の、地域移行支援事業等についての制度の理解が不十分である	・地域移行支援事業を利用して退院支援した事例紹介及びグループワークを行うことで、制度理解をすすめる	行政側	グループワークを通じて他市町の動向を知り、協議の場の設置について準備をすすめる	
		医療側	研修会に参加した職員が、所属に持ち帰って復命することで、院内周知を図る。	
		事業者側	制度を理解することにより、地域移行支援事業の活用を促す。	
		関係機関・住民等	地域住民に対する障害への理解を深めるための普及啓発活動。	
		行政側		
		医療側		
		事業者側		
		関係機関・住民等		
課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由		現状値	目標値(H30)
①未定	未定		未定	未定
②				
③				

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ・社会資源の不足、相談支援専門員の人材不足、地域と医療機関の連携不足、居住の場の確保、患者本人の動機づけ、病院職員の知識が少ない等。

平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)

- ・関係機関との顔の見える連携体制が構築された
- ・協議の場を通して、圏域内の課題や現状の把握ができた。
- ・地域移行支援事業を利用して退院した事例紹介を行うことで、事業についての理解がすすんだ。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 多機関との連携強化を図る
2. ピアサポート事業の強化
3. 長期入院患者を地域に移行できるようにする

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 5月	企画会議	・第1回連絡会の企画	1、3
H30年 8月	第1回連絡会	・地域移行への取組み実践を進める。ADから助言指導を受ける	1、2、3
H30年 9月	企画会議	・第1回連絡会の振り返りと第2回連絡会の取組みの確認	1、3
H30年 10月	石川県地域生活 支援連携会議	・各圏域の状況整理(市町ごとに整理すべき課題を整理)	1、2、3
H30年 12月	第2回連絡会	・地域移行への取組み実践を進める ・地域の課題をADから助言指導を受ける ・各圏域の状況整理(市町ごとに整理すべき課題を整理)	1、2、3
H31年 1月	企画会議	・第2回連絡会の振り返り及び次年度の取組みの確認	1、2

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数 (H30年4月時点)		5	市町村
人口 (H30年4月時点)		123,351	人
精神科病院の数 (H29年6月時点)		2	病院
精神科病床数 (H29年6月時点)		230	床
入院精神障害者数 (H29年6月時点)	合計	346	人
	3か月未満 (% : 構成割合)	78	人
		22.5	%
	3か月以上1年未満 (% : 構成割合)	66	人
		19.1	%
	1年以上 (% : 構成割合)	202	人
		58.4	%
退院率 (H28年6月時点)	うち65歳未満	69	人
	うち65歳以上	133	人
	入院後3か月時点	66.7	%
	入院後6か月時点	85.7	%
	入院後1年時点	97.6	%
相談支援事業所数 (H30年4月時点)	基幹相談支援センター数	0	か所
	一般相談支援事業所数	4	か所
	特定相談支援事業所数	7	か所
保健所数 (H30年4月時点)		1	か所
(自立支援) 協議会の開催頻度 (H●年度)	(自立支援) 協議会	-	回/年
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (H30年4月時点)	障害保健福祉圏域	有	1 か所
	市町村	有	5 か所

	3ヶ月未満入院者数		3か月以上1年未満入院者数		1年以上入院者数		政策効果による地域移行数 (目標値)	合計	
平成27年6月末	85	人	48	人	227	人		360	人
平成28年6月末	86	人	48	人	219	人		353	人
平成29年6月末	78	人	66	人	202	人		346	人
平成32年度末		人		人		人	-	人	人
平成36年度末		人		人		人	-	人	人

2 圏域の取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 介護保険分野の機関と精神科病院との連携が構築できている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)			
		行政側	医療側		
精神科病院と地域との連携が不十分である	精神科・他病院が少なく、危機的状況時に対応できる体制をつくる	行政側			
		医療側	社会資源が少ないため支援に限りがある		
		事業者側	相談支援専門員(行政職員も含む)などマンパワー不足により連携が取りづらい		
		関係機関・住民等			
精神障害についての不安を持っている事業所もあり、積極的に関わっていない	・高齢者が多い圏域であるため、精神障害者関係機関・事業所だけでなく、介護関係事業所など広範囲に連携体制の構築	行政側			
		医療側			
		事業者側			
		関係機関・住民等			
課題解決の達成度を測る指標		指標の設定理由		現状値	目標値(H30)
①未定		未定		未定	未定
②					
③					

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 実施前の課題

- ・地域でトラブルがあると、障害理解が進まず退院後本人の望み所での生活が難しい。
- ・退院後の支援機関が少ない。そのため送迎サービスや、移動手段に限られる。公共機関では移動時間や、費用が掛かる。

平成29年度の実施による効果・成果(数値化できるものは数値化して記載)

- ・関係機関との顔の見える連携体制が構築された
- ・協議の場を通して、圏域内の課題や現状の把握ができた。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の取組スケジュール

平成30年度の到達目標

1. 多機関との連携強化

時期 (月)	実施する 項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30年 6月	企画会議	・第1回地域連携会議の企画立案	1
H30年 8月	地域連携会議 (第1回)	・地域移行への取組み実践を進める	1
H30年 9月	地域移行	・精神科病院訪問	1
H30年 10月	石川県地域生活 支援連携会議	・各圏域の状況整理(市町ごとに整理すべき課題を整理)	1
H31年 2月	地域連携会議 (第2回)	・進捗状況の確認 ・地域課題をADから助言指導を受ける ・次年度の目標設定	1